

創政会先進地視察報告書

視 察 日 令和6年2月8日（木）、9日（金）
視 察 先 及び 宮崎県 宮崎市（農業分野のスマート化について）
視 察 目 的 宮崎県 日南市（飼肥食べあるき・町あるき事業について）

宮崎県 宮崎市（農業分野のスマート化について）

【宮崎市田野の概要】

田野町は平成18年に宮崎市に合併され、宮崎市田野となった。JR九州の日豊本線田野駅からは鰐塚山を望む。農業経営体数はセンサスによると平成27年から令和2年までに19.4%減となっているが、平均年齢は全国と比べてやや若く、温暖な気候を活かした野菜・果樹・花きの施設園芸、畜産が盛んに行われている。また、葉たばこのJTとの契約栽培は、近年減産傾向であるものの国内有数の生産量である。

田野及び隣接する清武地区内の、「わにつかおろし」と呼ばれる冬の山風を利用して大根を干す「大根やぐら」が林立する風景は、古くからの耕畜連携の土づくりや伝統文化とも結び付きが強く、令和3年に日本農業遺産に認定された。

平成15年には国の経営構造対策事業を活用して、地域の要望が強かった「宮崎市田野物産センターみちくさ」を開設し、地元の農産物や農産加工品をはじめとする物産の販売強化の拠点とした。平成21年度からは同施設に指定管理者制度を導入し、有限会社田中漬物による管理運営の下、令和4年度には1億3,823万2,000円を売り上げている。

1 取組の経緯について

宮崎市では第13次宮崎市農林水産業振興基本計画（令和4年度から8年度までの5年間）において、計画的に実施すべき施策（基本施策）として「基本目標2 農業分野のスマート化を推進します」を掲げた。

水稻では、農家の高齢化・担い手不足による懸念、主食用米から加工用・飼料用への転換のため省力化・効率化が求められている。施設園芸では、資材費や燃料費の高騰が続いており、経営安定のため増収や省力化によって競争力強化を目指している。畜産では、経営規模の拡大により分娩事故や適期受精等のための監視システムを導入する農家が多くなっている。これらに対応するため市として様々な事業等を展開している。

2 市内農業におけるICT技術、ドローン等の活用状況について

(1) スマート農業技術に関する農家への周知方法

- ア 農政部の「農政部情報局」（フェイスブックによる発信）
- イ 水稻の市内圃場で開催される実演会等
- ウ 市内畜産農家登録者には専用アプリ（NTT西日本が提供するビジネスチャット「エルガナ」）で事業案内
- エ セリ場に事業案内ポスター掲示、畜産農家に事業案内を郵送

オ 「チャレンジ！施設園芸資機材導入支援事業」の取組について全園芸農家を対象に勉強会を実施

カ 宮崎市園芸振興協議会主催での視察（令和5年度は九州農業WEEK（熊本））

(2) 令和4年度の実績（スマート技術の導入に対する国、宮崎県及び市の補助事業）

ア 農産（水稻）：稲作経営基盤強化対策事業（県2分の1以内）

(ア) 食味センサー付きコンバイン

(イ) 直進アシスト機能付き田植機

(ウ) レーザーレベラー

(エ) AIによる自動乾燥調整機能搭載の遠赤外線乾燥機

(オ) ドローン

イ 園芸（ハウス等）

(ア) 高度環境制御装置（4戸）

(イ) 環境モニタリング装置（12戸）

(ウ) 炭酸ガス発生装置（31戸）

ウ 畜産

(ア) 分娩監視装置（1戸）

(イ) 分娩監視カメラ（3戸）

(3) 令和5年度補助事業

事業名	大規模稲作経営体育成事業	スマート畜産促進畜舎整備支援事業	みやぎきの園芸産地強化支援事業の対象機材（一部）
補助対象	無人田植機、直進機能付き田植機、可変施肥機付き田植機、自動操舵装置、ドローンなどの水稻栽培に資する機械	分娩管理装置(カメラ、牛温恵（分娩・発情監視通報システム）)、そのほか牛舎の新築、改築等	環境測定装置、自動灌水装置等
補助率	3分の1以内	3分の1以内（設置工事費は除く。）	3分の1
補助上限金額	予算の範囲内	新築 150万円 増改築 50万円	環境測定装置13万9,000円／1施設、自動灌水装置24万7,000円／1面等、機材ごと設定
当初予算規模	500万円	1,133万円	4,500万円の一部
予算財源	一般財源	一般財源	一般財源
判断基準	生産性向上が見込まれるか総合的に判断	生産性向上及び機能向上が見込まれるか総合的に判断	宮崎市園芸振興協議会で協議し、選定

事業名	チャレンジ！施設園芸資機材導入支援事業	I C T活用型農業生産組織強化支援事業
補助対象	省力化や生産性、品質向上につながる新たな資機材	I C T機材を導入済または導入を計画している自主研究組織による研修会開催等
補助率	2分の1以内	定額
補助上限金額	200万円	25万円／組織
当初予算規模	450万円	50万円
予算財源	一般財源	一般財源
判断基準	宮崎市施設園芸振興協議会で協議し、先進的な取組を採択	補助金交付要綱及び事業実施要領による採択

(4) J A宮崎中央田野支店きゅうり部会の事例

平成元年の設立後、きゅうりの栽培面積を増やしてきたが13年頃から面積、反収とも横ばいになる。23年度に部会員2戸が炭酸ガス発生装置を導入し、22～23%の増収との結果を得たため部会に報告。補助事業を活用して炭酸ガス発生装置の導入を進めた。導入後は反収が伸び栽培面積も増加した。

24年度には部会員3戸がプロファイnderによるハウス内環境の測定を開始し、並行してJ Aで分析を開始した。

29年度以降は、収穫・選別作業に労力がかかりすぎるため、栽培面積は横ばいだが反収はやや減少傾向にある。人手の雇用は、きゅうりの時期以外の仕事をつくる必要があり容易ではない。またデータ収集・分析のためのJ Aの負担が大きくなっている。さらにスマート資機材を含めた施設では初期費用が高くなり、新規参加が難しくなっているとの問題も起きている。

27年度にラプター会、29年度にAchieve35という2つの勉強会（オランダの「スタディー・クラブ」をモデルとした自主学習組織）が設立され、競い合いながら農業改良普及センターを交えた研究を進めている。勉強会ではスマートフォンで互いの情報を共有し、先輩農家がノウハウを快く提供することで日々の課題が速やかに解決しやすい。また、働き方にも意識が向き、休日もなく朝から晩までというような作業はしないように見直されている。

3 今後の課題について

きゅうり部会では、日本一のきゅうり産地としてのさらなる発展を図るべく、取組の普

及に向けて以下の事業を始めている。

(1) データ分析のアウトソーシング

今後、このような取組を増やしていくためには、データ分析に係る膨大な労力の省力化が必要となる。そこで、クラウドにあるデータの分析を民間へアウトソーシングし、その結果を普及指導員や営農指導員が活用する取組の検証を行う。

(2) 新たなスタディー・クラブの育成・支援体制の構築

ラプター会のような意識の高いスタディー・クラブを育成するためには、その支援を行う指導者の育成が必要となる。そのため、管内の関係する指導員に対して勉強会支援の手法や分析データの活用方法、環境測定データの見方等、実際の支援に必要な能力の向上を図る研修を実施する。

4 所感

宮崎市では、農業の抱える課題を分析し、スマート農業に係る資機材に着目して補助メニューを提示している。本市とは経営形態の異なる施設園芸や畜産分野もあるが、少し似たような傾斜の多い地形で、必ずしも広い区画でないながらも、水稻において省力化を目指した田植機やドローンが導入されており、参考にできる点があるように思われる。

きゅうり栽培におけるスマート機材の導入事例は必ずしも最先端のものというわけではないように感じられた。しかし、部会・勉強会を基盤として情報共有を進めることで、環境モニタリングなどの導入効果が最大限発揮されており、宝の持ち腐れのようなことは全くなく高い向上心を持って取り組まれている様子であった。その際にはスマートフォンを活用して圃場写真を毎日共有して確認し合ったり、改善等の情報を快く教えあったりしており「一人では何シーズンも作らないと分からないことが、すぐに解決する」という印象的な言葉を聞くことができた。

本市では、タマネギやイチジクなどの栽培にスマート農業を導入する意義はあると考えられるが、行政としての大規模な施策展開は現状では難しいのではないかと。ただ、技術を共有し高め合うような勉強会組織の活動を後押しする施策は考えられる。本市における農業の将来像を思い描く上で参考となる視察であった。

宮崎県 日南市（飫肥食べあるき・町あるき事業について）

【日南市飫肥地区の概要】

日南市は、数度の市町村合併を経て現在の姿となっているが、昭和25年1月1日に成立した最初の合併で主導的役割を果たした町の一つが旧飫肥町である。飫肥地区は日南市のほぼ中央部に位置し、南に位置する海上交通の拠点である油津港と、西に位置する都城を結ぶ交通の要衝であった。三方向を山に囲まれた中に酒谷川が「ひ」の字に蛇行する天然の要害で、耕作に適した土地が少なかったことから林業が育ち、名産品の飫肥杉を生んだ。

古くは平安時代に開かれた荘園に始まり、その後は飫肥城をめぐって戦国大名の伊東氏と島津氏の100年以上にわたる国盗りの舞台となった。最終的に豊臣秀吉の九州平定に功のあった伊東氏が勝ち取り、廃藩置県まで飫肥藩5万1,000石の城下町として栄えた。昭和52年に九州で最初の重要伝統的建造物群保存地区（重伝建）に指定された、現在も城下町の歴史と文化を色濃く残す「九州の小京都」である。

1 事業の概要と経緯について

昭和50年代に行政主導の町おこし事業として、飫肥城の復元と城下の武家屋敷地区の重伝建指定が推進された。前後して、市民主導のまちづくり事業として、城下の商人・町人居住地区を横断するかつてのメインストリート「本町通り（国道222号線）」拡幅事業が推進され、飫肥城下を迂回する新国道建設によるにぎわい喪失が回避された。

平成20年頃には年間30万人ほどの観光客が飫肥を訪れたが、飫肥城内の見学が中心で、ほかの観光地数か所を同時に巡る駆け足観光の一部として、滞在時間は1時間程度となっていた。飫肥城を訪れる観光客の足を、武家屋敷地区を過ぎて城から南へ約300メートル離れた「本町通り」周辺の資料館や商店へも誘導し、地区全体での滞在時間を増やす仕組みとして、平成21年に食べあるき・町あるきマップ「あゆみちゃんマップ」が誕生した。

2 具体的な事業内容について

(1) マップの内容

「あゆみちゃんマップ」（町あるきの「歩」と食べあるきの「味」の要素をとって「歩味ちゃん」と名づけられた、飫肥食べあるき・町あるき事業のマスコットキャラクターの名前に由来）は以下の2種類が販売されている。

- ア 地元の美味しい食べ物や、手作りの商品等と引き換えられる引換券5枚と、有料観覧施設3つ（現在は補修作業のため2つ）が無料となる通称「のみ券」【価格1,000円】
- イ 「のみ券」と同じく引換券5枚と、有料観覧施設7つ（現在は補修作業のため6つ）が無料となる通称「セット券」【価格1,600円】

なお、販売元は、日南市から飫肥城下の観覧施設の指定管理者に指定されている、一般財団法人飫肥城下町保存会である。日南市としては、指定管理料を保存会へ支払うことで、施設の維持管理と同時に、マップを通して飫肥城下の観光振興施策の立案実行を任せることのできる、一石二鳥の関係となっている。

このマップは商店の多い本町通りへ観光客を誘引することが狙いとなっているので、引換券の枚数に違いはないほか、安価な「のみ券」で無料観覧できる施設は、飫肥城周辺ではなく本町通り沿いの施設になっていることも重要な仕掛けである。

「あゆみちゃんマップ」へ引換券の使用先として掲載されるために、保存会は商店等から掲載料を徴収していない。使用された引換券は、1枚当たり115円が保存会から商店等へ支払われることになっている。引き換え先の人気に偏りが出ないように、商品の原価をそろえるような指導はしていない。商売の一環として商品を115円以下に抑えて利益を生むのも、広告の一環と捉えてよりよい商品を用意し、観光客を集めて別の土産等の販売につなげるのも、商店等の自由となっている。

(2) マップの販売数と掲載店舗数の状況

平成21年4月29日の販売開始から14年が経過し、累計30万枚以上を販売している。掲載店舗数もコロナ禍以前は40店舗以上を記録したこともあった。

年度	有料施設 入館数(A)	あゆみちゃんマップ				セット券 貢献度 (B/A%)	店舗数
		のみ券	セット券(B)	計	累計		
H21	98,321	7,122	14,322	21,444	21,444	14.6%	16
H22	68,426	8,377	16,766	25,143	46,587	24.5%	
H23	67,424	8,955	16,355	25,310	71,897	24.3%	
H24	67,904	11,783	14,433	26,216	98,113	21.3%	
H25	61,661	12,222	14,463	26,685	124,798	23.5%	
H26	61,540	11,391	11,608	22,999	147,797	18.9%	
H27	69,985	18,667	13,917	32,584	180,381	19.9%	
H28	61,421	21,348	11,660	33,008	213,389	19.0%	43
H29	55,795	17,991	8,294	26,285	239,674	14.9%	44
H30	53,842	24,240	6,915	31,155	270,829	12.8%	
R元	47,796	14,110	5,972	20,082	290,911	12.5%	
R2	27,026	4,043	7,561	11,604	302,515	28.0%	24
R3	28,812	7,504	5,606	13,110	315,625	19.5%	
R4	34,279	6,595	6,222	12,817	328,442	18.2%	26
合計	804,232	174,348	154,094	328,442			

3 事業の効果と評価及び今後の課題について

- (1) 当初の狙いであった、飫肥城への観光客を本町通り沿いの商店へ周遊させ、飫肥地域全体として滞在時間を延ばすことには成功した。新規にオープンしてマップに掲載される店舗数も、マップの販売が伸びるごとに増加し、地域への経済効果も大きい。
- (2) 一方で、限られた滞在時間の中で有料観覧施設への入館者が減少するという弊害も出ている。施設への入館より町あるき・食があるきに時間を割いているということは、飫肥城や武家屋敷の町並み自体に魅力を感じてもらえているということなので、評価は複

雑である。

- (3) 令和4年3月の有料観覧施設の展示リニューアルなどの努力や、5年3月に東九州自動車道が日南まで延伸された環境の変化により、有料観覧施設への入館者数がわずかではあるが回復しつつあり、今後の動向を注視している。

4 所感

城下町飫肥は、戦国においては島津勢と伊東勢の係争地となり、近代には郷土の英傑小村寿太郎を輩出するなど、魅力的な歴史を有し、そこに名産飫肥杉が絡む豊かなストーリーが、町並みのそこかしこに表現されていた。それに加え、まちづくりにかける住民の熱意も特徴である。例えば、本町通り拡幅の際には、住民自らがまちづくりの方向性への意思表示をし、その後の商店街再建に当たっては、従来の町並みを守るという強い決意の下、結束力・行動力を発揮していた。こうした経緯には、住民のふるさと飫肥への誇りがにじみ出ており、羨ましきさを感じた。またそれに応えるように、行政も飫肥城の再建や、重伝建指定、クルーズ船乗客の誘致などの施策を積極的に展開しており、住民と行政が一体となって、人を呼び込む努力を現在まで続けている。

本市においては、岡田の古い街並みについて、かつて街にあふれた織布工場の女工を中心としたストーリーで魅力を発信する試みが続いている。そこに、市内のほかの観光地である佐布里・新舞子・大草をどう絡め、岡田だけでなく知多市全体として滞在時間をどう伸ばしていくかという課題に対して、今回視察した引換券つきの町あるきマップはよいヒントを与えてくれる。現状、飫肥のような形態の町あるき観光は、市内のどの観光地においても、店舗数不足などの問題から単独では成立しないと思われるので、各地域の連携と、スムーズな周遊に向けた取組が大切であると思われる。ただ、飫肥の例でも町あるきマップ事業を開始したことにより、新規店舗のオープンにつながっている面もあることから、現状からでもまず始めてみるというのも面白いかもしれない。佐布里池梅まつり会場にて例年配布されている「うめえもんマップ」は、飲食店に特化しており、特典内容は会計時の割引やドリンクサービスなどとなっているが、町あるきの要素を取り入れ、物販や、団子1本などの渡し切りの特典も含めることで発展につながるのではないかと感じる。

もう一点、飫肥の視察を経て、特に岡田の古い街並みの今後を考える上で、重伝建指定の問題ときちんと向き合う必要性を感じた。

城下町飫肥の武家屋敷や旧家は、多くが現在は人の住まない建物で、日南市が博物館等として所有しているものである。このため、重伝建指定に当たってのネックとなる増改築等への規制が問題になることが少なく、地域での合意形成がしやすかったものと考えられる。また、国道バイパス問題で地域住民の郷土愛が高まっていたタイミングだったのではないかと想像される。

一方で岡田の古い街並みは、多くの建物が現在でも現住建造物であり、その外観保全のために規制がかかる重伝建指定に際しては慎重に合意形成を進める必要がある。また、高齢世帯や空き家も増加しており、離れて暮らす所有者や相続人にとって、重伝建指定は処分可能性を狭めるため、その点も合意形成の妨げとなる。

もっとも、デメリットばかりでなく、伝統的な価値を維持すれば、補修を行うに当たって補助を受けることもでき、耐震補強や電線地中化といった防災事業への補助も期待できる。現に、飢肥の重伝建指定地域は電線地中化が行われていた。また、相続税や固定資産税の優遇もあり、メリットもそれなりに存在する。

飢肥のように地域住民で議論し、メリットとデメリットを踏まえて、指定の要否を自己決定する環境を整えることが大切であると感じた。